

川崎市上下水道局建設業退職金共済の履行確保に関する取扱要綱

(令和8年3月30日7川上総財第2727号)

(目的)

第1条 建設業退職金共済制度は、建設労働者の労働福祉向上を目的としたものである。また、川崎市上下水道局発注の工事請負契約については、その予定価格に、独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が運営する建設業退職金共済制度の証紙または退職金ポイント（以下「共済証紙等」という。）の購入に要する経費を含んでいるため、契約担当課長及び工事担当課長は、協力して建設業退職金共済制度の周知・徹底に努めるものとする。

(業者への周知)

第2条 契約担当課長及び工事担当課長は、受注業者に対して、下請業者への周知を含め、建設業退職金共済制度の履行確保について周知徹底を図るものとする。

2 前項における履行確保にあたっては、受注業者が下請契約を締結する際に、下請業者に対して、建設業退職金共済制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建設業退職金共済制度の対象労働者に係る共済証紙等を併せて購入して証紙貼付方式においては現物により交付し、電子申請方式においては退職金ポイントの充当を一括して申請すること、または、建設業退職金共済制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建設業退職金共済制度への加入、共済証紙等の購入及び貼付または掛金充当を促進すること。

(掛金収納書の提出)

第3条 工事担当課長は、受注業者に対して、受注工事に関して購入した共済証紙等にかかる掛金収納書を、証紙貼付方式による場合は「建設業退職金共

済証紙購入状況報告書（第1号様式）」（以下「報告書」という。）に貼付し、契約締結後1か月以内に提出させるものとし、電子申請方式による場合は機構の専用ウェブサイトから発行される掛金収納書（電子申請方式）を、報告書とともに、契約締結後40日以内に提出させるものとする。その際、下請業者（二次以下の下請けを含む。）の購入分にかかる掛金収納書または掛金収納書（電子申請方式）も併せて提出させるものとする。

また、工期の途中において、共済証紙等を追加購入した場合には、工事完成届とともに、追加購入した共済証紙等にかかる掛金収納書を、証紙貼付方式による場合は報告書に貼付し、提出させるものとし、電子申請方式による場合は掛金収納書（電子申請方式）を報告書とともに提出させるものとする。

（建設業退職金共済証紙等購入状況報告書未提出等理由書の提出）

第4条 工事担当課長は、受注業者が前条の期限までに掛金収納書を提出できない場合には、「建設業退職金共済証紙等購入状況報告書未提出等理由書（第2号様式）」（以下「理由書」という。）提出させるものとし、その後、できるだけ速やかに掛金収納書を証紙貼付方式による場合は報告書に貼付し、提出させるものとし、電子申請方式による場合は掛金収納書（電子申請方式）を報告書とともに提出させるものとする。

また、工事担当課長は、受注業者が工事の種類、現場の状況等により建設業退職金共済制度の対象となる労働者を雇用しない等の理由により掛金収納書を提出できない場合には、「理由書」を提出させるものとする。この場合、対象となる労働者の雇用の有無については、下請業者を含めて考えるものとする。ただし、工期の途中において共済証紙等を購入した場合には、工事完成届とともに、掛金収納書を証紙貼付方式による場合は報告書に貼付し、提出させるものとし、電子申請方式による場合は掛金収納書（電子申請方式

) を報告書とともに提出させるものとする。

(証紙の貼付・受払の記録)

第5条 工事担当課長は、受注業者に対し、証紙貼付方式においては、建設業退職金共済証紙の貼付・受払の記録を「建設業退職金共済証紙受払簿（第3号様式）」及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書（第4号様式）」により行い、電子申請方式においては、機構の専用ウェブサイトから発行される「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「掛金充当書」を、工事が完成したときに、工事完成図書と併せて提出させるものとする。また、必要があると認めるときは、工事の完成前であっても、これらの提示を求めることができる。

(標識の掲示)

第6条 工事担当課長は、受注業者に対し、工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示させるものとする。

(保管)

第7条 工事担当課長は、報告書及び共済証紙等を受け取り、契約書等とともに保管するものとする。

(未提出者への対応)

第8条 工事担当課長は、この取扱要領に定める各書類を受注業者が提出しない場合は、工事成績評価に反映させるものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めのない事項については、上下水道事業管理者が定める。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

川崎市上下水道事業管理者

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

建設業退職金共済証紙等購入状況報告書

共済証紙等の購入状況について、次のとおり報告します。

業 者 番 号		契 約 番 号	
工 事 件 名			
工 期	年 月 日 から 年 月 日		
契 約 金 額	円	変 更 契 約 金 額	円
購 入 の 状 況	新規（1回目）・追加（____回目）		
共 済 証 紙 等 購 入 金 額	共済証紙を購入の場合 _____円 （1日券_____枚 10日券_____枚） （会社保有の共済証紙等を使用する場合も記入してください）		
共済証紙等購入額算定根拠（☑を記入してください 複数可）			
<input type="checkbox"/> 使用対象者数を計画して購入 延べ_____人× 建退共掛金日額 = _____円			
<input type="checkbox"/> 機構で挙げている目安額を参考に購入 <目安額> （総工事費） _____円 × _____（標準購入割合） × _____（労働者加入率） _____円 × _____ / 1000 × _____（%） / 70（%） = _____円			
<input type="checkbox"/> 会社保有の共済証紙等を使用します			
<input type="checkbox"/> その他（_____）			
掛金収納書 契約者→発注者へ （下請負業者の分も併せて裏面等に貼付すること） ※電子申請方式の場合は、本様式と併せて提出すること			
の り し ろ	原 本		

第2号様式

年 月 日

川崎市上下水道事業管理者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

建設業退職金共済証紙等購入状況報告書未提出等理由書

建設業退職金共済証紙等購入状況報告書を提出しない理由を次のとおり提出します。
また、今後、新たに証紙または退職金ポイントを購入した際は、速やかに購入状況を報告します。

業者番号		契約番号	
工事件名			
工期	年 月 日 から	年 月 日	
契約金額	円	変更契約金額	円
提出の状況	未提出・遅延		
理 由			
未提出	<ol style="list-style-type: none">1 会社に退職金制度がある。2 従業員が中小企業退職金共済事業の被保険者である。3 その他の退職金制度に加入している。4 その他（詳細に記入してください。）		
遅延	<ol style="list-style-type: none">1 対象労働者数及び就労予定日数の把握が完了していない。2 その他（詳細に記入してください。）		

第3号様式

年 月 日

川崎市上下水道事業管理者

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

建設業退職金共済証紙受払簿

工 事 件 名							
履 行 場 所						契 約 番 号	
工 期		年 月 日 から 年 月 日				業 者 番 号	
受入・払出 年 月 日	受 入			払 出			残高 (A - B)
	購入	元請から受給	計 (A)	貼付	下請へ交付	計 (B)	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分
計	日分		日分	日分		日分	日分

*この様式に替え、建設業退職金共済事業本部が規定する「共済証紙受払簿（様式第41号）」によることもできる。

第4号様式

年 月 日

川崎市上下水道事業管理者

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

建設業退職金共済証紙貼付実績報告書

工 事 件 名											契 約 番 号		
履 行 場 所											請 負 区 分	元請	下請
工 期	年 月 日から 年 月 日										業 者 番 号		
被共済者	年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	貼付枚数 合 計
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
貼付枚数合計													
購入枚数													

* この様式の被共済者の欄に記載する番号は、個人情報保護のため、被共済者手帳番号ではなく、当該工事で採用した被共済者（期間雇用者）の人数に合わせた番号を記載すること。